

# 平成 29 年度 事業報告

建築行政の適確かつ効率的な推進と建築活動の円滑な実施に寄与するため、建築行政共用データベースシステム（以下「共用DB」という。）の運営、地方公共団体等の建築関連情報活用の支援、建築行政・技術情報の提供及び日本建築行政会議の活動支援等に取り組んできたところであり、平成29年度に実施した事業の概要は次のとおりである。

## I 建築行政共用データベースシステム事業

### 1. 利用機関数

対 象	平成 30 年 3 月末現在	平成 29 年 3 月末現在
建築士・事務所登録閲覧システム (照会)	特定行政庁 376 機関 指定確認検査機関等 117 機関	特定行政庁 374 機関 指定確認検査機関等 116 機関
台帳・帳簿登録閲覧システム	特定行政庁 256 機関 指定確認検査機関 3 機関	特定行政庁 254 機関 指定確認検査機関 3 機関
通知・報告配信システム	送信：指定確認検査機関 32 機関 受信：26 府県の全部又は 一部特定行政庁	送信：指定確認検査機関 24 機関 受信：20 府県の全部又は 一部特定行政庁
法令・大臣認定データベース	特定行政庁 332 機関 指定確認検査機関 81 機関	特定行政庁 329 機関 指定確認検査機関 83 機関
道路情報登録閲覧システム	特定行政庁 6 機関	特定行政庁 7 機関
建築行政地図情報システム	特定行政庁 13 機関	特定行政庁 13 機関

2. システムについて、Struts 脆弱性解消の改修を行ったほか、法改正及び利用者の意見等を踏まえた機能改善等を次のとおり行った。

対 象	主な業務実績
建築士・事務所登録閲覧システム	建築士法改正に伴うシステム改修、機能改善（管理・閲覧・参照DB統合版のリリース）等
台帳・帳簿登録閲覧システム	法改正対応（用途地域、建築物用途追加）、システム改修、機能改善・追加（データ抽出速度改善、台帳事項記載証明書（建築物）のカスタマイズ対応）等
通知・報告配信システム	機能改善、システム改修 等
法令・大臣認定データベース	法令情報の更新、大臣認定情報の追加

3. 利用者が共用DBを円滑に利用できるよう、操作方法及び機能、動作異常等についての問合せに対応した。（サポート件数：2,956件）

4. 台帳登録閲覧システム及び建築士事務所登録閲覧システムの基本操作を中心に、参加者が実際にシステムを操作しながらの説明会を行った。

（開催回数 40 回 参加者数計 436 名）

## 5. 普及促進

- (1) 日本建築行政会議の総会及び各ブロック会議において、共用DBの活用を呼び掛けた。
  - (2) 通知・報告配信システムを活用した特定行政庁・指定確認検査機関双方のデータ送受信環境整備の働き掛けを行った。
6. 共用DB連絡協議会の理事会及び総会を10月27日に開催した。

## II 地方公共団体等建築関連情報活用支援事業

1. 特定行政庁に保管されている紙の建築確認台帳等の電子データ化業務を受託した。  
9 機関から受託

## III 建築行政・技術情報提供事業

1. 下記の図書を発行した。
  - (1) 「平成29年度版 建築基準適合判定資格者の手引き」(編集:日本建築行政会議)
  - (2) 「2015年版 建築物の構造関係技術基準解説書【第3刷(2016年追補収録版)】」及び「同【第4刷(2016年追補収録版)】」((一財)日本建築防災協会と共同編集)
  - (3) 「建築確認のための基準総則・集団規定の適用事例 2017年度版」(編集:日本建築行政会議)
  - (4) 「建築構造審査・検査要領―実務編 審査マニュアル―2018年版」(編集:日本建築行政会議)
2. 講習会を次のとおり実施した。

件名		開催回数	参加者数
1	建築基準適合判定資格者検定(建築主事等)受験講習会	1	284名
2	特別区建築主事養成研修(特別区人事・厚生事務組合より受託)	1	47名
3	建築主事等養成直前研修及び模擬試験 研修3日間+模擬試験	1	69名
4	建築確認実務研修(一財)全国建設研修センター共催	2	137名
5	建築確認実践研修(構造)	2	118名
6	建築確認実践研修(意匠・設備)	2	144名
計		9	799名

3. 確認申請プログラム等の提供を行うICBA情報会員制度を次のとおり運営した。
  - (1) 会員数

区分	平成30年3月末現在	平成29年3月末現在
個人会員	853名	891名
団体会員	5,136名	5,354名
法人会員	2,412名	2,400名
計	8,401名	8,645名

- (2) 確認申請プログラムの基本操作について、参加者が実際にシステムを操作しながらの説明会を実施した。(開催回数 14回 参加者数計 157名)
4. メールマガジンを希望者に毎月2回配信した。(3月16日付け 配信数 15,221件)
  5. ホームページ全体の見直しを実施、9月1日よりデザインを一新した。

#### **IV 日本建築行政会議活動支援等事業**

1. 日本建築行政会議の部会活動に係る補助業務等を行った。
2. 日本建築行政会議の総会(4月28日)及び全国会議(11月16日)において、ICBA事業の説明又はチラシ配布を行った。
3. 日本建築行政会議のICC年次総会派遣代表団(9月10～16日)に職員1名を派遣した。
4. (一社)建築性能基準推進協会など建築・住宅関連団体の活動に協力を行った。

#### **V 調査研究事業**

1. 国土交通省の基準法・品確法技術基準提案コンタクトポイント制度のホームページ上の窓口を8月31日まで設置した。
2. 国土交通省の依頼を受け、平成30年度建築基準整備促進事業の課題提案の受付窓口をホームページ上に設置した。(9月20日～11月30日)

#### **VI その他**

1. 評議員会及び理事会の開催  
評議員会 6月22日  
評議員会の決議の省略(評議員会の決議があったとみなされた日)  
10月23日  
理事会 6月6日、6月22日、3月14日  
理事会の決議の省略(理事会の決議があったとみなされた日)  
10月11日、11月1日
2. 公益目的支出計画の実施完了  
内閣府から、「公益目的支出計画の実施完了の確認書」を受領した。(11月28日)

# 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
小口現金	812,724	790,180	22,544
普通預金	225,181,223	23,847,662	201,333,561
現金預金合計	225,993,947	24,637,842	201,356,105
未収金	211,564,721	433,349,904	△ 221,785,183
貯蔵品	2,184,390	1,845,212	339,178
前払金	11,397,262	13,359,661	△ 1,962,399
立替金	162,173	386,235	△ 224,062
貸倒引当金	△ 1,353,278	△ 2,911,723	1,558,445
その他流動資産合計	223,955,268	446,029,289	△ 222,074,021
流動資産合計	449,949,215	470,667,131	△ 20,717,916
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	78,686,300	79,328,620	△ 642,320
賞与引当資産	8,549,584	8,437,732	111,852
減価償却引当資産	0	110,678,199	△ 110,678,199
事業運営資金資産	110,678,199	0	110,678,199
共用DB改修準備金資産	20,000,000	0	20,000,000
特定資産合計	217,914,083	198,444,551	19,469,532
(3)その他固定資産			
建物附属設備	4,679,918	5,552,510	△ 872,592
什器備品	2,603,120	3,508,825	△ 905,705
ソフトウェア	137,893,033	117,267,898	20,625,135
電話加入権	676,312	676,312	0
保証金	37,837,512	41,828,368	△ 3,990,856
その他固定資産計	183,689,895	168,833,913	14,855,982
固定資産合計	411,603,978	377,278,464	34,325,514
資産合計	861,553,193	847,945,595	13,607,598
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	187,807,031	237,877,475	△ 50,070,444
前受金	4,201,794	5,602,608	△ 1,400,814
預り金	3,004,717	1,449,686	1,555,031
賞与引当金	8,549,584	8,437,732	111,852
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	203,633,126	253,437,501	△ 49,804,375
2. 固定負債			
退職給付引当金	78,686,300	79,328,620	△ 642,320
固定負債合計	78,686,300	79,328,620	△ 642,320
負債合計	282,319,426	332,766,121	△ 50,446,695
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	579,233,767	515,179,474	64,054,293
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(130,678,199)	(110,678,199)	(20,000,000)
正味財産合計	579,233,767	515,179,474	64,054,293
負債及び正味財産合計	861,553,193	847,945,595	13,607,598

# 正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	999	1,754	△ 755
基本財産受取利息	999	1,754	△ 755
特定資産運用益	1,640	1,586	54
特定資産受取利息	1,640	1,586	54
事業収益	745,534,266	976,323,930	△ 230,789,664
利用料収益	447,086,300	443,057,625	4,028,675
会費収益	28,606,514	29,413,114	△ 806,600
販売収益	51,544,171	31,721,569	19,822,602
受託金収益	171,173,050	424,277,789	△ 253,104,739
その他収益	47,124,231	47,853,833	△ 729,602
受取補助金等	6,500,000	0	6,500,000
受取国庫補助金	6,500,000	0	6,500,000
雑収益	11,364	65,315	△ 53,951
受取利息	2,183	1,505	678
雑収益	9,181	63,810	△ 54,629
経常収益計	752,048,269	976,392,585	△ 224,344,316
(2) 経常費用			
事業費	675,633,439	914,945,477	△ 239,312,038
役員報酬	14,775,739	8,700,000	6,075,739
給料手当	138,018,915	122,104,958	15,913,957
臨時雇用金	27,483,273	200,727,108	△ 173,243,835
退職給付費用	9,338,317	8,092,834	1,245,483
賞与引当金繰入額	109,391	△ 43,525	152,916
福利厚生費	25,455,138	20,813,343	4,641,795
支払報酬	593,428	613,428	△ 20,000
旅費交通費	12,823,110	14,786,519	△ 1,963,409
通信運搬費	33,241,692	42,689,290	△ 9,447,598
事務所設備費	82,002,081	90,912,821	△ 8,910,740
事務費	8,072,550	5,355,384	2,717,166
減価償却費	49,093,526	45,175,975	3,917,551
会議費	52,353	68,410	△ 16,057
広報費	537,025	763,434	△ 226,409
支払手数料	12,060,251	11,302,878	757,373
支払保険料	5,880	27,000	△ 21,120
支払利息	0	8,580	△ 8,580
租税公課	1,126,972	1,294,493	△ 167,521
会費負担金	520,000	0	520,000
委託費	252,020,014	332,389,425	△ 80,369,411
委員会費	1,177,801	1,647,983	△ 470,182
会場費	1,944,456	1,375,767	568,689
販売費	4,482,084	6,116,648	△ 1,634,564
雑費	699,443	22,724	676,719

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	12,360,537	43,749,770	△ 31,389,233
役 員 報 酬	1,857,671	9,540,000	△ 7,682,329
給 料 手 当	2,610,903	15,143,764	△ 12,532,861
退 職 給 付 費 用	337,263	2,199,086	△ 1,861,823
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,461	△ 7,922	10,383
福 利 厚 生 費	1,304,421	4,131,256	△ 2,826,835
支 払 報 酬	1,425,000	1,395,000	30,000
旅 費 交 通 費	282,781	791,505	△ 508,724
通 信 運 搬 費	37,811	54,704	△ 16,893
事 務 所 設 備 費	4,222,089	6,099,840	△ 1,877,751
事 務 費	122,529	184,529	△ 62,000
減 価 償 却 費	134,136	158,013	△ 23,877
会 議 費	154,441	229,828	△ 75,387
広 報 費	835	85,964	△ 85,129
支 払 手 数 料	39,800	40,850	△ 1,050
支 払 保 険 料	179,841	166,005	13,836
支 払 利 息	0	80	△ 80
租 税 公 課	128,317	86,110	42,207
理 事 会 ・ 評 議 員 会	185,039	143,294	41,745
会 費 負 担 金	700,600	1,420,600	△ 720,000
委 託 費	165,174	0	165,174
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 1,558,445	1,858,482	△ 3,416,927
雑 費	27,870	28,782	△ 912
経 常 費 用 計	687,993,976	958,695,247	△ 270,701,271
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	64,054,293	17,697,338	46,356,955
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	64,054,293	17,697,338	46,356,955
2. 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	64,054,293	17,697,338	46,356,955
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	515,179,474	497,482,136	17,697,338
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	579,233,767	515,179,474	64,054,293
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	579,233,767	515,179,474	64,054,293